

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

- 平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について、項目別の状況【23-2】の進捗状況は、【Ⅲ】でなく【Ⅳ】が適切ではないか。
※ 年度計画【23-2】大学の実情等をわかりやすい形で公表することにより、総合的・全体的視点から社会の評価を受け、大学の教育研究活動などを向上させる。
(平成23年6月14日 第31回経営協議会)

→意見のとおり修正し、平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書に反映させた。

- 理工学部の改組で女子学生の比率が増えたので、ロールモデルとなる女性教員の比率をあげることにより、さらにマスタートクターを目指すのを期待している。
(平成23年6月14日 第31回経営協議会)

→男女共同参画の取組として、学内認可保育所の開設により研究者や大学院生等の研究教育環境を整備していることをホームページなどで広く周知し、大学の競争力向上を図った。

- 国立大学法人横浜国立大学共同研究講座に関する規則の制定に関して、企業側がこの制度を利用しようというインセンティブを与える発信をする必要があるのではないか。
(平成24年3月21日(水) 第34回経営協議会)

→共同研究講座のご案内「コラボ・ラボ」を発行し、本学が主催する産学官シンポジウムに参加した企業等に配布するなどアピールを開始した。